



**Banco MUFG Brasil S.A.**  
Treasury & Markets  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

## 1. マーケット・レート

			6月26日	6月27日	6月28日	7月1日	7月2日	Net Chg
<b>為替</b>	USD/BRL	Spot	3.8450	3.8200	3.8500	3.8420	<b>3.8470</b>	+0.0050
	BRL/JPY	Spot	28.030	28.220	28.03	28.23	<b>28.06</b>	-0.17
	EUR/USD	Spot	1.1369	1.1369	1.1372	1.1286	<b>1.1287</b>	+0.0001
	USD/JPY	Spot	107.80	107.81	107.87	108.45	<b>107.90</b>	-0.55
<b>金利</b>	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.048	6.031	6.015	5.991	<b>5.986</b>	-0.005
	Future	1Year(p.a.)	5.891	5.832	5.803	5.777	<b>5.803</b>	+0.026
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.935	2.796	2.688	2.745	<b>2.832</b>	+0.087
<b>株式</b>	Bovespa指数		100,688.63	100,723.97	100,967.20	101,339.68	<b>100,605.20</b>	-734.48
<b>CDS</b>	CDS Brazil 5y		151.99	150.59	150.40	147.87	<b>146.86</b>	-1.01
<b>商品</b>	CRB指数		182.365	182.477	181.038	181.135	<b>177.843</b>	-3.29

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

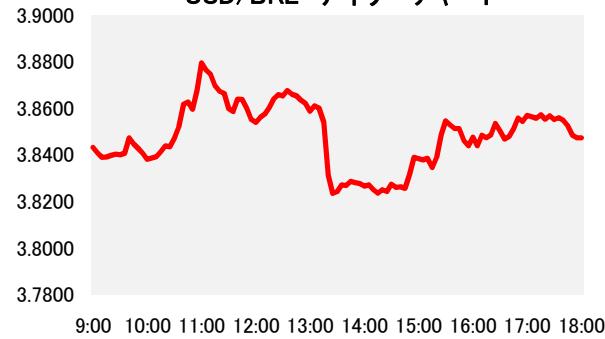
## 2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
鉱工業生産(前月比)	-0.30%	-0.20%	0.30%
鉱工業生産(前年比)	6.90%	7.10%	-3.90%
自動車販売台数	--	223213	245456

## 3. 要人コメント

(特になし)	
--------	--

USD/BRL デイリーチャート



BRL/JPY デイリーチャート



## 4. トピックス

- 本日のレアルは現在審議中の年金改革法案・下院特別委員会の動向を受けて乱高下する展開。3.8410で寄り付き後、同委員会にて年金改革法案の採決が延期されるのではとの思惑が広がり、午前中に日中安値3.8800まで下落。しかしその後、明日にも同採決が実施される見通しが高いとの報道を受けてレアルは反発。正午過ぎに日中高値3.8210まで急上昇した。引けにかけてはじりじりと売り戻の動きが見られ、結局3.8470でクローズ。
- 本日発表された6月の伯鉱工業生産は、前月比(予想: 前月比▲0.30%⇒実績: ▲0.20%)、前年比(予想: 6.90%⇒実績: 7.10%)となり、幅広いセクター(26セクター中18)が前月比で低下する形となった。国内の経済成長の低迷が意識される結果となったものの、下院特別委員会での年金改革法案に関する審議に注目が集まる中、市場への影響は限られた。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しております。当資料内にかかる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。